The Osaka University Library Bulletin ISSN 0387－4400

大阪大学図書館報

Vol.26 No.4 Mar. 1993（平成5年）通巻109号

目　次

○田中一朗附属図書館長への引き継ぎにあたって　－本学における諸改革の動きのなかで－
○近畿地区国公立大学図書館協議会平成4年度第2回主題別研究集会
○教官著作寄贈図書
○会　議
○日　誌
○人　事

田中一朗附属図書館長への引き継ぎにあたって
－本学における諸改革の動きのなかで－

越田　豊

中之島の本学諸部局を吹田キャンパスへ統合することと連携し、昭和60年から具体化した附属図書館中之島分館と薬学分館の統合・再編成は、平成3年11月1日、生命科学分館が吹田キャンパス本部前に新築・開館されたことによって実現した。生命科学の全分野を対象とする複合分館となった生命科学分館、通称、大阪大学生命科学図書館の誕生は、本学内外の多くの方々による長年にわたる絶大な努力と支援の賜である。その直後に新たな願いを述べることは望蜀のそしりを免れまい。しかし私が田中附属図書館長へ引き継ぎたい最重要事項は、豊中キャンパスにおける附属図書館本館の一日もはやい建替え新築である。

本館はこれまでに三回にわたる増改築を行ってきた。しかし本館は今や現代の大学図書館に必須のインテリジェント化を全うするに必要な機能的条件（例えば電気・通信設備など）はもちろん、各種図書館資料の保存・整理、またそれらの活用にかかわる図書館の利用者と職員が互いに無理なく行きあえる道すじを確保する空間的条件についても、ともに限界、いやすでに限界を越えたと述べても過言ではあるまい。もはや増改築などの姑息な手段では到底、本学にふさわしい大学図書館には改変し得ない現状にある。本館の新築は久しい以前より、利用者・図書館職員のいずれもから切望されてきたにもかかわらず、私の力不足によって在任中の概算要求は、毎年、増改築を願うにとどまって来た。しかし来年以降、附属図書館が提出する概算要求は、本館を建替え、約15,000m²のインテリジェントビルとして新築することとし、これに対する全学的支持を得たいものである。

周知のように、平成3年6月の大学設置基準の大綱化のための法令改正に対し、本学の対応を検討する「大学設置基準の大綱化検討会議」が、その答申において総長に提言した教育

課程等協議会・大学院問題懇談会・自己評価委員会は、いずれも平成3年12月の評議会の議を経て設置された。以後、同協議会が精力的な討議を重ねて作成した「大阪大学における教育課程の改革について（第一次まとめ）」は、平成4年7月の評議会に報告・了承された。これを受けて同年12月の大学院問題懇談会は、本学が総合大学の利点を活かして幅広い人間を育てる教育の一層の推進を図るため、次のような基本方針を確認した。すなわち『1）各学部がそれぞれの教育上の目的に応じて、4年ないし6年の一貫カリキュラムを設定すること、2）全学の協力の下に幅広い教養を身につけた人間を育てるという理念に基づき、本学に入学した学生が他学部の学生とも広範囲に接触する機会を保証することの意義を積極的に評価するとともに、豊中と吹田キャンパス間の地理的条件をも勘案して、全学共通教育の大半を、1年～1年半の新入生教育として豊中キャンパスで実施すること、3）従来の一般教育の授業科目区分を再編成し、全学共通教育は、「主題別」「言語・情報」「基本」「健康・スポーツ」「専門基礎」の各教育科目で構成すること、4）教養部を廃止し、一般教育担当教官と専門教育担当教官との固定的な区分をなくし、全学の教官がそれぞれの研究分野と教育経験の実績に応じて、最も適切な授業科目を担当すること』（下に述べる教育課程等協議会「第二次まとめ」のまえがきによる）などである。同協議会は続いて教育課程等の具体的な改善方策について、平成6年度からの実施を目途に検討を行い、平成5年1月、「大阪大学における教育課程の改革（第二次まとめ）」を作成した。「第二次まとめ」は2月の評議会に報告・了承され、現在、同協議会はこれらの報告書に基づく平成6年度の具体的な実施案を作成中である。

今回の教育改革は前期課程・後期課程の区分を廃止し、従来の一般教育の問題点を見直して一般教育と専門教育とが相補う本学独自のカリキュラム創成を目指している。また過密なカリキュラムを解消して学生の負担軽減を図るため、従来の一般教育科目を整理・統合して共通教育における取得単位数を50単位程度に削減し、専門教育科目を加えた卒業必要単位数を4年制諸学部で130－140単位、6年制諸学部で190－210単位を目指している。一方、共通教育ではとくに少人数教育を重視し、視聴覚教材の一層の活用や担当教官に講義案（シラバス）の提示を要望するなど、教育方法の改善を図るが、それに伴う施設・設備の充実・増強を必須としている。これらの教育改革はいうまでもなく、学生諸君の自主的な勉学意欲の向上と積極的な自学自習なしには到底その実をあげ得ない。それには全学に共通する新入生教育の主たる場となる豊中キャンパスの附属図書館本館が、学習図書館としての機能をより一層、充実することが必須である。生命科学分館では多目的視聴覚ホールを設置したり、熱望しながら開館当初は予算上の問題から設置できなかったLRC（Learning Resources Center：電算機・情報ネットワーク・各種ニューメディアを駆使する教育・研究の支援設備）も昨今、ようやく整いつつある。附属図書館本館の建替え新築にあたっては、生命科学分館での経験を活かして、より充実したこれらの諸設備の設置を図るべきであろう。

現在進行中の本学の教育改革は上述のように、全学に共通する教育のあり方にかかわるものに重点が置かれているが、平成3年2月の大学審議会の答申「大学教育の改善について」が指摘するところは、単に従来の一般教育の改善が求められているだけにとどまらず、車の両輪として各学部における専門教育についてもまた、見直しと抜本的な改善が求められている。本学における専門教育の改革については、残念ながら上記の報告書にも各学部の関係委員会などの報告にも、注目すべき検討結果をまだ私は見ていない。専門教育の改革がなされるまでには、なお若干の日時を要するであろうが、やがては必ず行われることを予測し、われわれは学習図書館機能の充実・増強にあたるべきであろう。

大学院のあり方については、現在の学部は学部として在置するが、大学院重点化大学への道を進むことを基本方針として、種々の論議と検討を重ねて来た。本年3月に開催された大

学院問題懇談会は、平成6年度概算要求に向けて全体構想のほぼまとまったことを確認した。附属図書館は研究図書館機能を充実・強化する責務をこれまで以上に自覚する必要がある。

本学は昭和62年度より大阪大学総合情報通信システム（略称ODINS）の構想を提示し、毎年、その設置を概算要求して来たが、残念ながら未だに要求が採択されていない。ぜひ平成6年度には実現を期待したい。ODINSは学内に超高速バックボーンLAN、高速LAN、サブLANの3階層のLANで整備し、学内計算機資源の共同利用や広域的な学術情報の有効利用に資するとともに、学内通信網の整備による学術情報の高速伝送の実現などを目的としている。ODINSの設置は本学附属図書館近代化の極めて強力な基盤となり、その研究図書館機能の充実・発展にこの上なく望ましいことは明らかである。ODINS設置の推進に附属図書館は実務上でも、できる限りの参画と協力を惜しまぬところである。

他方、長期計画委員会は「地域に生き世界に伸びる」本学の学是にふさわしい教育・研究の一層の充実を目指すため、まず豊中キャンパスの土地利用に関する再開発計画案の策定を豊中地区長期計画小委員会に付託した。これを受けた小委員長はワーキンググループを組織し、以来、上村保人施設部長・山田泰二建設課長・永島弘一企画課長らを中心とする本部施設部あげての協力の下に精力的に作業を進め、本年2月、大阪大学豊中キャンパスの基本計画（案）と題する地図・写真・模式図など計38図を含む計画書を作成した。同案は関係諸会議におけるすべての建物は原則としてこの基本計画に沿って建築されることになる。

同計画書ははしがきにあたる部分で、その基調とするところは『豊中キャンパス全体の将来の輝かしい発展のためには、恵まれた自然を残すとともに、従来ややもすれば陥りがちであった各部局のいわばテリトリー意識を一切払拭して用地全体の有機的な利用を図ること』を挙げている。また『価値観の多様化・高度情報化・国際化等々の急速な社会変化の進む中での大学の役割』として『生涯学習の場、さらに広域的社会から近隣地域社会にいたる、さまざまなレベルにおけるコミュニケーションが必要であるとともに国際社会への寄与という要請に応えることが必要』とされる時、その具体化にあたって豊中キャンパスを図1に示したいくつかのゾーンに分ける。その際の空間構成（図2）として二つの空間軸、すなわち『キャンパスの顔となる空間（南北空間軸）を構成』し、正門から北へ通じる『キャンパスの奥行の深さと緑におおわれた空間』と、『現地形の特性を生かし、乳母谷池－上山池－中山池へと連らなる軸を大学共通の空間（東西空間軸）として位置づけ、その中心となる場としてキャンパス・プラザ』を設けること、そのプラザ内には『可能な限りに大学共通の機能：地域に開かれた機能等、キャンパスの内外の接点となる機能（図書館本館・情報処理教育センター・学生会館・福利センター等）を配置し、その北側の教養系施設ゾーンと一体となって、キャンパス・ライフ・ゾーンを構成する』としている。また『共通施設（大学共通の機能・地域に開かれた機能等キャンパスの内外の接点となる施設）は、各部局を有機的に結びつける施設として大学共通の空間内に設けるキャンパス・プラザと対応させて豊かなキャン

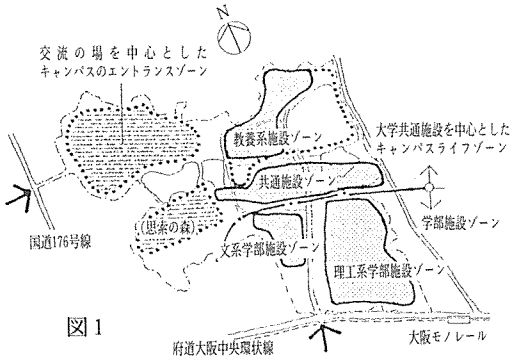

図1

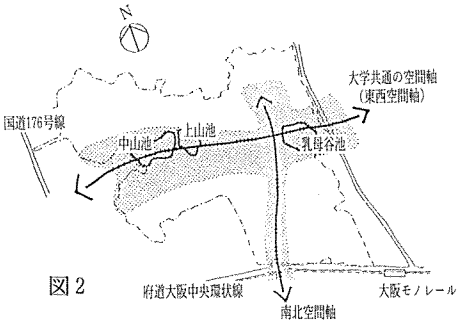

図2

パス・ライフの展開に資すること』、また『共通施設は、独立機能の建物ではなく、複合的な機能の建物として総合的に計画する。(例えば、図書館本館には情報処理機能施設等を複合し、学生会館と福利施設等は積極的に複合させる)』という。コミュニケーションを通じて教官と学生、また学生どうしの人間的接触を進める場の一層の確保や、豊かなキャンパス・ライフを目指すこのような発想は、昭和40年代半ばの大学紛争以来、種々の事情から本学では想起・提案の機運すら長らく得られなかった。同計画書の述べるところはまさしく画期的の一語に尽きる。もとよりこれらの計画が今日明日に実現するものではないが、中期的な本学の将来を見通すとき、この発想の中心の一つに位置づけられた附属図書館本館が、上に見たように独立の建物ではなく、例えば情報処理機能施設とその利活用をはかる教育施設などとともに複合的な機能をもつ建物とするべきことの強調が注目されよう。

大阪大学自己評価委員会は設置以降、半年にわたる審議の後、「大阪大学における自己点検・評価について(中間まとめ)」と題する報告をまとめ、同まとめは平成4年5月の評議会に報告・了承された。次いで同委員会は第1回の自己点検・評価の報告書を「大阪大学白書(教育研究の現状と課題)」と題するB5判約600ページの冊子にまとめて公表することを決定し、その目途を平成5年3月末とした。同委員会はその下に部局自己評価委員会を置くことを定め、附属図書館自己評価委員会が平成4年7月に設置された。附属図書館ではすでに平成3年より「大阪大学白書」における附属図書館の自己点検・評価を先取りしたかたちで「大阪大学附属図書館年次報告」を毎年1回刊行し、附属図書館の現状とその年一年の活動状況の把握と長期的・短期的な課題を揚げて本学附属図書館の進むべき方向を明らかにするよう努めて来た。附属図書館自己評価委員会は専門的事項を調査研究する小委員会を置き、同小委員会は、1)大学図書館を学術情報流通システムの一つと捉え、学術情報の流通と利用者への提供に附属図書館はいかに役立っているか、2)大学における教育・研究の支援に附属図書館はいかに役立っているか、3)大学における教育・研究以外に社会に対していかに役立っているか、の三視点を中心に自己点検・評価を行い、その結果をまとめ、「大阪大学白書」の原稿として提出した。

いっぽう国立大学図書館協議会では昨年6月の第39回総会でかわされた自己点検・評価についての論議をふまえ、理事会は当面の緊急課題として国立大学図書館の自己点検・評価の指標づくりを目指す臨時委員会として自己評価基準検討委員会の設置を決定した。同委員会は本学附属図書館を主査館として近畿地区を中心として各大学の参加を得、さらにその下にワーキング・グループを置いて短期間に集中的な論議を行った。同委員会はそれらの結果を本年2月、「国立大学図書館における自己点検・評価について……よりよき実施に向けての提言……(案)」にまとめ、地区連絡館を経て全国立大学附属図書館に同案を送付して検討を願いつつある。同案は5月の理事会の協議を経て、6月の第40回国立大学図書館協議会総会に諮られる予定である。

大学図書館はそれぞれの大学における部局の一つである立場とともに、学術情報や各種資料に係るサービス機関として、すべての大学に共通する立場を持つ。大学図書館の自己点検・評価については縦につながる前者の立場と、横につながる後者の立場の双方から行われるべきであろう。同委員会の提言の目指すところは横につながる立場に立って、各国立大学図書館がそれぞれに抱える課題や状況に応じて適切な自己点検・評価を行う一助とする指針の策定である。本学附属図書館としても横につながりつつ、本学独自の個性を活かした附属図書館として、一層の発展のために不断の自己点検・評価をおこたってはなるまい。

最後に私の在任中、協力と支援を惜しまれなかった本学内外の関係者各位に心からの謝意を表し、田中附属図書館長と関係教職員各位の今後の活躍・発展を願って結びとしたい。

(こしだ　ゆたか　附属図書館長・教養部生物学担当教授)

近畿地区国公立大学図書館協議会
平成4年度第2回主題別研究集会

水 谷 幸 子

平成5年2月16日（火）標記研究集会が本学生命科学分館ＡＶホールで開催された。今回のテーマはドイツ及びイギリスの大学図書館について、牧村正史（国立国会図書館調査及び立方考査局）講師による講演が行なわれた。なお参加者は近畿地区の各大学から51名の参加があった。講演は、次の内容であった。

1．ドイツの大学図書館

・ILL　日本の大学図書館はすべて文献複写であるが、40%が現物貸借、60%が文献複写である。日本の大学図書館より若干活動的である。

・大学図書館は基本的には州立大学図書館である。教育、研究にサービスは当然であるが一般市民に公開されている。学内、学外利用者のサービスは同じである。

・主題を重視したサービスを行なっている。

・分類はそれぞれの図書館で独自に分類体系を作り、その図書館の蔵書に応じた分類目録を開発している。閉架式の割合が高いため主題目録が発達している。

・分担収集システム　特別収集領域計画

中央図書館はなく、いくつもの大学が独自の収集を行なう、集中制でなく分散システムを取った。約110の主題について36大学の図書館で特定の主題を収集し全国に提供。特に外国図書及び雑誌を最低1点は国内に収集するシステムである。

・中央専門図書館

1950年以降に産業界の要請で特に迅速に情報を提供しなければならない4つの分野に中央専門図書館として、1959年にハノーバ技術情報図書館、1969年にケルン医学中央図書館、1966年にキール経済学中央図書、1962年にボン農学中央図書館設立。図書、雑誌はもちろん灰色文献の収集に重点を置きデータベース作成、オンラインサービス、オンライン・オーダーを導入し、文献の収集から提供まで一貫したサービスを行なっている。

・組織的にみれば、2つの型 (1) 複層型（伝統的な古い大学） (2) 単層型（あたらしいタイプの大学）に分けられる。

(1) 開架率が高く中央図書館、学習図書館、貸出図書館の機能を持ったUB（大学図書館）と閉架率が高く研究図書館、閲覧図書館の機能を持ったIB（学部図書館）に分かれる。UBとIBは、独立していて、それぞれ機能を分担し、何の連携もない。

(2) 1960年以降の新しいタイプで集中型の図書館を持っている。

・地域ネットワーク

7つの地域 Humburg, Niedersachsen, Berlin, Nordrhein－Westfalen, Hessen, Bayern, Suedwestdeutsch があり、大学図書館はそれぞれの地域のネットワークに参加してオンライン目録（マイクロフィッシュ）を作成、提供している。

・開館時間は、月－金曜日は朝9時から夜8時まで、土曜日は、朝9時からお昼11時までが平均的である。

2．イギリスの大学図書館

・ジャネット・オーパック

カード目録は、ほとんどなくなりOPACに変わりつつある。大学間の通信ネットワーク、ジャネット（Joint Academic Network）を通じて他の大学のOPACにもアクセ

スできる。

基本的には、図書館員がアクセスするが、利用者にも解放しているところもある。

・開館時間は月－金曜日は朝9時から夜9時又は、10時まで、土曜日は、朝9時からお昼11時である。

・HERTIS：Hertfordshire Technical Library＆Information Service　企業に対する情報サービスをしている組織。

（みずたに　さちこ　生命科学分館　図書目録情報掛長）

教官著作寄贈図書

－本　館－

廣岡　正彦（教・講師）
物理学序説
廣岡　正彦著
（朝倉書店　1992）

久貴　忠彦（法・教授）
講座現代家族法6巻
久貴　忠彦他編
（日本評論社　1992）

越田　豊（教・教授）
国文学研究資料館の20年
越田　豊著
（国文学研究資料館　1992）

森田　孝（人科・名誉教授）
人間形成の哲学
森田　孝他編
（大阪書籍　1992）

長山　泰孝（教・教授）
古代国家と王権
長山　泰孝著
（吉川弘文館　1992）

西村幸次郎（法・教授）
中国における少数民族政策と家族法（国際シンポジウム「アジアの伝統的慣習法と近代化政策」報告原稿集）
国際シンポジウム「アジアの伝統的慣習法と近代化政策」実行委員会編
西村幸次郎部分執筆
（国際シンポジウム実行委員会　1992）

太田　信義（教・助教授）
一般物理学上、下巻
太田　信義著
（丸善　1992）

大高　順雄（言文・教授）
標準カタロニア語文法
大高　順雄著
（大学書林　1992）

東野　治之（教・助教授）
遣唐使と正倉院
東野　治之著
（岩波書店　1992）

海野　一隆（教・名誉教授）
ちりもつもりて
海野　一隆著
（平安書院　1992）

山下　仁（言文・講師）
言語とその地位
ウルリビアモン著
山下　仁、檜枝陽一郎訳
（三元社　1992）

米原　謙（教・助教授）
植木　枝盛
米原　謙著
（中央公論社　1992）

－生命科学分館－

森本　兼曇（医・教授）

Quality of Life : QOLのめざすもの

森本　兼曇、丸山総一郎他著

（リブロ社　1990）

森本　兼曇（医・教授）

Quality of Life－評価と応用－

Stuart R. Walker, Rachel M. Rosser 編

森本　兼曇、丸山総一郎他訳

（丸善　1993）

－吹田分館－

権田　俊一（産研・教授）

Proceedings of The International Symposium on Intelligent Design and Synthesis of Electronic Material Systems. Osaka, Japan 4－6 Nov. 1992

Shun－ichi Gonda (ed.)

(The Institute of Scientific and Industrial Research Osaka University 1992)

会　　議

豊中地区運営委員会

5. 3. 19（金）10：30～11：45（本館会議室）

1．次期豊中地区運営委員会委員長に、言語文化部岡野輝男教授を選出した。
2．豊中地区図書選定小委員会の委員の選出方法及び活動方針について協議した。
3．本館の利用に関する諸規則の改正案及び制定案（８件）を審議した。

生命科学分館運営委員会

5. 2. 10（水）10：00～11：40（生命科学分館会議室）

1．生命科学分館長候補者の選考について
「生命科学分館長選考規程」にもとづく選考の結果、津本忠治医学部教授が選出され、図書館委員会に報告することとなった。

吹田地区運営委員会

5. 1. 28（木）11：00～12：00（吹田分館会議室）

1．CD－ROM検索システム導入について、導入を確認し、工学系のソフトとしてCOMPENDEX PLUSを吹田地区運営委員会構成部局で購入することが承認された。

吹田地区運営委員会

5. 2. 19（金）14：00～15：00（吹田分館会議室）

1．次期分館長の選任について、現田中分館長が図書館長就任予定（5. 4. 1）に伴い、次期分館長選考の結果、井川直哉工学部教授が選出された。

日　　誌

5. 1. 21	国立大学図書館協議会自己評価基準検討委員会 ＷＧ第３回会合	（本館会議室）
1. 26	学術情報センター総合目録小委員会	（学術情報センター）
1. 26	日本医学図書館協会理事会	（東京大学）

1. 28	学術情報センターILLシステム・アンケート結果に関する懇談会	(学術情報センター)
1. 28	吹田地区運営委員会	(吹田分館)
2. 9	学術情報センター総合目録小委員会	(学術情報センター)
2. 10	生命科学分館運営委員会	(生命科学分館)
2. 10	国立大学図書館協議会自己評価基準検討委員会	(本館会議室)
2. 16	平成4年度第2回近畿地区国公立大学図書館協議会主題別研究集会	(生命科学分館)
2. 19	吹田地区運営委員会	(吹田分館)
2. 24	平成4年度近畿地区国公立大学図書館協議会講演会	(京都大学)
3. 11	近畿地区国公立大学図書館協議会主題別研究集会	(京都大学)
3. 15	阪大図書館職員対象講演会	(吹田分館)
3. 16	平成4年度第3回近畿地区国公立大学図書館協議会主題別研究集会	(生命科学分館)
3. 19	豊中地区運営委員会	(本館会議室)

人　事

異動前の所属・職名	氏名	異動内容	発令年月日
		(採用)	
	糸井　久美	事務補佐員　医学情報課図書受入掛	5. 2. 1
		(退職)	
事務補佐員　情報管理課参考調査掛	宍戸　淑郎		5. 2. 26
〃　情報サービス課資料運用掛	新谷　元嗣		〃
〃　吹田分館資料運用掛	山本　隆嗣		〃
〃　〃　〃	畑　真司		〃

大阪大学図書館報　Vol. 26　No. 4　通巻109号　平成5年3月30日発行
発行所　大阪大学附属図書館　〒560　豊中市待兼山町1の1　☎06(844)1151 内線2355